

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	195,876	116,807	638,025
経常損失()(千円)	22,090	6,835	50,675
四半期(当期)純損失()(千円)	21,875	10,821	59,102
四半期包括利益又は包括利益(千円)	22,119	10,318	59,120
純資産額(千円)	213,646	163,382	173,700
総資産額(千円)	426,466	346,087	360,753
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	3.57	1.77	9.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	25.2	27.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失3,151千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権の経済対策などの効果により、円高是正、株価回復が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界経済においては欧州での債務問題、新興国での経済成長鈍化などにより、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、理美容事業において営業活動を積極的に推進するとともに、衛星放送事業及び広告代理事業において収益力の向上を目指すことによって事業全体の拡大を目指して参りましたが、思うような成果に結び付けるには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は116百万円(前年同期比40.4%減)、営業損失は3百万円(前年同期は3百万円の営業損失)、経常損失は6百万円(前年同期は22百万円の経常損失)、四半期純損失は10百万円(前年同期は21百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

理美容事業

理美容事業につきましては、前連結会計年度に引き続き講習会の開催による商品知名度の向上及び営業人員の増員によるサービスの拡充などによる顧客の開拓を行いました。結果が現れるには至っておらず、当該事業における売上高は79百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、前連結会計年度において主要プラットフォームであるスカパー！の送出方法が変更となり、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は19百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は12百万円(前年同期と同額)となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して新規顧客の獲得に努めておりますが、前連結会計年度にインターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業が終了した影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は4百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失3,151千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き営業損失の解消及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業

において講習会の開催による商品知名度の向上及び営業スタッフの増員によるサービス拡充を推進し、顧客を開拓することによりグループ全体の収益向上に注力して参ります。また衛星放送事業でのコンテンツ拡充を推進して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が25.2%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での材料価格の上昇及び国内市場の飽和などの影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,800	61,188	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,459	158,597
受取手形及び売掛金	44,792	41,867
たな卸資産	2,323	2,295
その他	5,616	6,474
貸倒引当金	454	420
流動資産合計	219,736	208,814
固定資産		
有形固定資産	28,633	28,507
無形固定資産	1,300	956
投資その他の資産		
関係会社株式	102,293	98,987
その他	8,789	8,820
投資その他の資産合計	111,082	107,808
固定資産合計	141,016	137,272
資産合計	360,753	346,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,051	117,856
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,047
未払法人税等	6,816	4,622
賞与引当金	2,100	3,270
その他	16,776	21,246
流動負債合計	159,136	157,042
固定負債		
長期借入金	23,077	20,824
その他	4,838	4,838
固定負債合計	27,915	25,662
負債合計	187,052	182,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,214,618	1,225,439
自己株式	92	92
株主資本合計	97,349	86,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	354	857
その他の包括利益累計額合計	354	857
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	173,700	163,382
負債純資産合計	360,753	346,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	195,876	116,807
売上原価	147,862	70,828
売上総利益	48,014	45,979
販売費及び一般管理費	51,188	49,131
営業損失()	3,174	3,151
営業外収益		
受取利息	49	17
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	1	33
雑収入	13	1
営業外収益合計	68	56
営業外費用		
支払利息	269	206
為替差損	216	226
持分法による投資損失	18,498	3,305
雑損失	-	0
営業外費用合計	18,984	3,739
経常損失()	22,090	6,835
税金等調整前四半期純損失()	22,090	6,835
法人税等	450	3,985
少数株主損益調整前四半期純損失()	22,541	10,821
少数株主損失()	665	-
四半期純損失()	21,875	10,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	22,541	10,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	421	502
その他の包括利益合計	421	502
四半期包括利益	22,119	10,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,580	10,318
少数株主に係る四半期包括利益	539	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失3,151千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き営業損失の解消及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において講習会の開催による商品知名度の向上及び営業スタッフの増員によるサービス拡充を推進し、顧客を開拓することによりグループ全体の収益向上に注力して参ります。また衛星放送事業でのコンテンツ拡充を推進して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が25.2%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界での材料価格の上昇及び国内市場の飽和などの影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	18,872千円	18,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	419千円	307千円
のれんの償却額	189	189

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	92,411	37,256	12,600	53,355	195,623	253	195,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	1,313	1,313
計	92,411	37,256	12,600	53,355	195,623	1,566	197,190
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,063	645	7,444	6,758	267	3,566	3,299

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	267
「その他」の区分の損失()	3,566
セグメント間取引消去	23,825
全社費用(注)	23,700
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,174

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	79,629	19,687	12,600	4,526	116,444	363	116,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	3,651	3,651
計	79,629	19,687	12,600	4,526	116,444	4,014	120,459
セグメント利益 (又はセグメント損失)	5,738	7,555	3,999	9,833	4,016	1,840	5,856

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,016
「その他」の区分の損失()	1,840
セグメント間取引消去	23,965
全社費用(注)	21,260
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,151

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円57銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	21,875	10,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	21,875	10,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法木 右近
業務執行社員指定社員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたが、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失3,151千円を計上しており、また、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。